

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第50期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロブメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3264)3571(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 中谷 昌義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地1
【電話番号】	03(3262)5177
【事務連絡者氏名】	社長室長 中谷 昌義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	17,578,891	18,868,633	20,082,605	21,554,874	23,207,461
経常利益	(千円)	765,176	998,960	964,763	1,133,245	1,274,756
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	372,084	508,902	548,936	654,340	622,659
包括利益	(千円)	448,862	973,384	44,770	1,057,391	706,665
純資産額	(千円)	6,085,855	6,760,504	6,509,090	7,321,305	7,617,250
総資産額	(千円)	9,670,072	10,303,068	10,319,890	10,552,287	13,917,039
1株当たり純資産額	(円)	551.94	622.87	596.65	666.68	689.74
1株当たり当期純利益	(円)	34.95	47.37	50.73	60.13	56.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	34.92	46.91	50.30	59.51	56.19
自己資本比率	(%)	61.1	65.3	62.7	69.0	54.5
自己資本利益率	(%)	6.5	8.1	8.3	9.5	8.4
株価収益率	(倍)	12.2	14.2	11.5	19.7	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	15,203	506,926	187,645	1,185,865	1,237,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	106,503	430,744	219,762	137,883	2,129,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	324,031	272,739	231,423	801,959	1,464,242
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,594,732	2,485,537	2,167,365	2,391,228	2,944,523
従業員数	(名)	1,959	1,985	2,013	2,065	2,455

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成26年3月期および平成27年3月期の純資産額には、株式給付信託(J - E S O P) 制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) が所有する当社株式が自己株式として計上されております。また、平成28年3月期、平成29年3月期および平成30年3月期の純資産額には、株式給付信託(B B T) および株式給付信託(J - E S O P) 制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

3 当社は、平成29年1月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報(「1株当たり純資産額」、 「1株当たり当期純利益」 および 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」) を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	14,384,221	15,442,531	18,716,328	20,785,650	21,537,471
経常利益 (千円)	698,163	848,276	917,988	1,171,148	1,144,350
当期純利益 (千円)	426,721	503,883	750,126	791,254	412,889
資本金 (千円)	592,344	592,344	592,344	592,344	592,344
発行済株式総数 (株)	8,029,535	8,029,535	8,029,535	12,044,302	12,044,302
純資産額 (千円)	5,613,246	6,061,700	6,695,159	7,394,890	7,510,978
総資産額 (千円)	9,041,349	9,647,424	10,070,551	10,545,658	13,153,176
1株当たり純資産額 (円)	522.50	559.86	615.80	675.80	681.75
1株当たり配当額 (円)	16.00	20.00	23.33	37.00	40.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	40.08	46.90	69.32	72.72	37.69
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	40.05	46.45	68.74	71.96	37.26
自己資本比率 (%)	61.8	62.6	66.3	70.0	57.0
自己資本利益率 (%)	7.9	8.7	11.8	11.3	5.5
株価収益率 (倍)	10.7	14.3	8.4	16.3	41.1
配当性向 (%)	39.92	42.64	33.66	50.88	106.12
従業員数 (名)	1,477	1,486	1,847	1,846	1,808

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成29年 1月 1日付で株式 1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、平成26年 3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1株当たり情報(「1株当たり純資産額」、「1株当たり配当額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後 1株当たり当期純利益」)を算定しております。

なお、平成26年 3月期、平成27年 3月期および平成28年 3月期の発行済株式総数は当該株式分割前の実際の株式数を、平成29年 3月期および平成30年 3月期の発行済株式総数は当該株式分割後の実際の株式数を記載しております。

3 平成26年 3月期および平成27年 3月期の純資産額には、株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されております。また、平成28年 3月期、平成29年 3月期および平成30年 3月期の純資産額には、株式給付信託(B B T)および株式給付信託(J-E S O P)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が自己株式として計上されております。

4 平成27年 3月期の 1株当たり配当額20円(平成29年 1月 1日付株式分割前30円)には、東京証券取引所市場第一部への市場変更および創立45周年の記念配当 1円33銭(平成29年 1月 1日付株式分割前 2円)を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	コンピュータの高度利用のための広範な技術サービスの提供を目的として、東京都千代田区富士見町に資本金3百万円をもって株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
昭和44年12月	IBM0024型穿孔機、IBM0056型穿孔検査機を導入しデータ入力業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）から最初の直接取引となるデータ入力業務を受託
昭和45年5月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年5月	システム運営管理業務を開始、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほ銀行）からシステム運営管理業務を受託
昭和45年7月	ソフトウェア開発業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）からソフトウェア開発業務を受託
昭和57年9月	ソフトウェア開発の業務拡大を目的とし、日本ユニシス株式会社との共同出資による子会社、株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを資本金10百万円をもって設立
昭和61年7月	労働者派遣法施行にともない特定労働者派遣事業の届出
昭和63年12月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の登録
平成3年8月	麹町コンピューターサービス株式会社からデータ入力部門の営業権を譲受け
平成3年10月	ネットワークシステムサービス業務を開始
平成4年4月	東京都千代田区二番町に本社を移転
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定
平成13年12月	受託開発の一部門において品質保証の国際規格である「ISO9001」の認証を取得
平成14年4月	情報システム設計・開発の方法論の活用を図り生産性を向上させるため、株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
平成15年1月	株式会社ケイ・シー・エス（旧麹町コンピューターサービス株式会社）より損保・生保代理店の営業を譲受け
平成15年9月	個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得
平成16年4月	ソフトウェア生産拠点確保を目的として中国・武漢市に艾迪系統開発（武漢）有限公司（現・連結子会社）を資本金18万米ドルをもって設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成16年12月	平成13年12月の受託開発部門による認証取得に続き、システム運営管理の一部門において、「ISO9001」の認証を取得
平成17年12月	システム運営管理の一部門において、環境保全の国際規格である「ISO14001」の認証を取得
平成18年12月	人員増強、ノウハウの共有等を見込み、当社の主力業務である運営管理業務を得意とする株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	株式会社日本カルチャソフトサービスが株式会社カルチャ・ソフトを吸収合併
平成19年2月	ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門において情報セキュリティの国際規格である「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成19年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主認定取得
平成20年8月	株式会社シー・エイ・ティの株式を取得し、連結子会社化
平成21年3月	社内システム管理部門において、ITサービス運用管理の国際規格である「ISO/IEC20000」の認証を取得
平成21年12月	艾迪系統開発（武漢）有限公司においてシステム運営管理やソフトウェア開発業務の支援、日本へのシステム運営管理技術者の供給拠点として、江蘇省無錫市に無錫支店を設立
平成22年6月	艾迪系統開発（武漢）有限公司において日本企業へのビジネスを強化・拡大していくため東京支店を設立
平成22年9月	艾迪系統開発（武漢）有限公司において、「ISO/IEC27001」の認証を取得
平成23年4月	株式会社日本カルチャソフトサービスのSI事業部門を統合
平成23年5月	米国にてデータセンター構築・ERP導入を手掛けるSYSCOM(USA)INC.と業務提携
平成23年9月	英国にてIT基盤構築・運用・保守を展開するニュートンIT社と業務提携
平成23年11月	連結子会社株式会社シー・エイ・ティの保有株式全部を同社に譲渡し、連結解消
平成24年2月	シンガポールにてPCサポート・LAN構築・運用を提供するKAWATEC PTE LTDと業務提携
平成24年2月	中国におけるシステム運営管理業務の拡大のため、艾迪系統開発（武漢）有限公司が上海支店を設立
平成24年4月	山陰エリアにおけるITサービス事業の拡充を目的として、鳥取県米子市に山陰支店を設立

年月	事項
平成24年5月	東南アジアにおける日系企業のニーズにも機動的且つ柔軟に対応し、高品質なサービスを提供することを目的にINFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. (現・連結子会社) 資本金150万シンガポールドルをもって設立
平成24年6月	システム運営管理をクラウドサービスと連携し、グローバルIT サービス(サーバおよびネットワークの監視・運営等)として拡充すべく、当社100%連結子会社の艾迪系統開発(武漢)有限公司において「iD-CLOUD Operation Center」を開設
平成24年8月	グローバル人材の確保と育成を目的に米国マサチューセッツ州ボストンにINFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.(現・連結子会社) 資本金250万米ドルをもって設立
平成24年11月	欧州における日系企業の動向およびビジネス調査、現地パートナー企業との協業推進を目的に英国ロンドンに「ロンドン支店」を設立
平成25年6月	海外戦略の推進強化に向け、今後の市場拡大が期待されるミャンマーに注目し、事業展開を目的とした情報収集拠点として、ヤンゴン市内に事務所を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年12月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部へ市場変更
平成26年1月	障がい者の方々の雇用機会を増やし、能力を發揮しながら安心して就労できる職場環境の確保を図ることを目的とした「愛ファクトリー株式会社」(特例子会社の認定取得を前提とした子会社)を鳥取県鳥取市に設立
平成26年3月	INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.(現・連結子会社)へ300万米ドルの増資を実施(増資後、資本金550万米ドル)
平成26年3月	東南アジアでのITサービスを拡充すべく、シンガポールに本社を置くDeClout社およびその子会社(クラウドソリューション、災害復旧サービス、ネットワーク構築サービス等幅広いITサービスを提供)と業務提携
平成26年9月	東京証券取引所市場第二部から市場第一部銘柄指定
平成26年12月	当社株式が東京証券取引所市場第一部の貸借銘柄に選定
平成26年12月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.(現・連結子会社)へ117万シンガポールドルの増資を実施(増資後、資本金267万シンガポールドル)
平成27年2月	株式会社ソフトウェア・ディベロプメントの発行済株式数20.00%を取得し、完全子会社化
平成27年5月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.(現・連結子会社)を通じ、ミャンマーに現地企業Infinity Global Solutions Co., Ltd.との合併会社Infinity Information Development Co., Ltd.(現・連結子会社)を資本金10万米ドルをもって設立
平成27年7月	株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメント(100%子会社)を吸収合併
平成27年8月	東京都千代田区五番町に本社を移転
平成27年8月	インドネシア国内におけるシステム運用管理のコンサルティング、および現地リソースを使った運営管理サービスの提供を目的に、インドネシア共和国にPT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA(現・連結子会社)を資本金25万米ドルをもって設立
平成28年3月	株式会社リアルグローブと業務・資本提携
平成28年3月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.(現・連結子会社)へ119万シンガポールドルの増資を実施(増資後、資本金386万シンガポールドル)
平成28年4月	PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA(現・連結子会社)へ58.4万米ドルの増資を実施(増資後、資本金83.4万米ドル)
平成28年4月	株式会社テラコーポレーションの全株式を取得し、子会社化
平成28年5月	愛ファクトリー株式会社(現・連結子会社)が、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定取得
平成28年5月	欧州におけるパートナー候補(資本提携、業務提携先)の調査や、金融機関の運用管理ビジネスに関わる情報収集、有望なコンテンツの発掘を目的にオランダのアムステルダムに駐在員事務所を設立
平成28年5月	ミャンマーにおける合併会社Infinity Information Development Co., Ltd.(現・連結子会社)について、経営の柔軟性と迅速化を目的に、合併相手先であるInfinity Global Solutions Co., Ltd.より株式を取得し、子会社化
平成28年6月	ミャンマー人技術者のITインフラ構築技術の習得支援、およびITスタッフアウトソーシングのマネジメント等の、サービス充実を目指し、Infinity Information Development Co., Ltd.(現・連結子会社)へ30万米ドルの増資を実施(増資後、資本金40万米ドル)

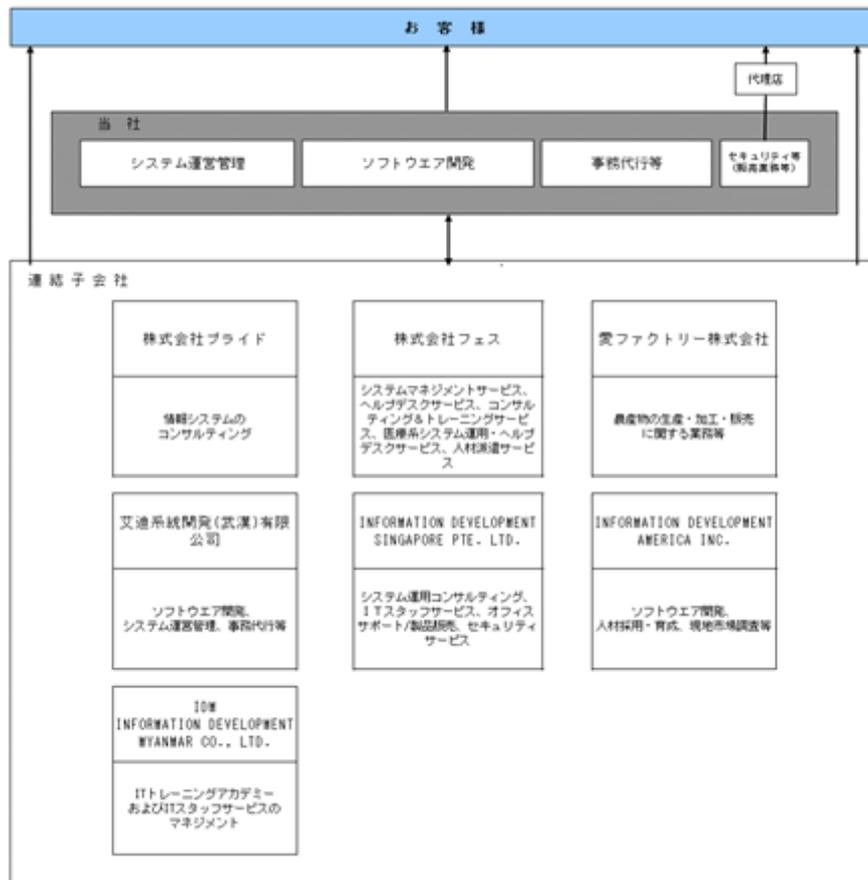
年月	事項
平成28年 8月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」を取得
平成28年 9月	艾迪系統開発(武漢)有限公司において、CMMI®(Capability Maturity Model Integration)の成熟度レベル3を達成
平成28年12月	艾迪系統開発(武漢)有限公司において、ITSS®(Information Technology Service Standards)の3級を達成
平成29年 1月	米国にてSeceon Inc.(セキオン社)と業務提携
平成29年 3月	INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.(現・連結子会社)へ187万シンガポールドルの増資を実施(増資後、資本金573万シンガポールドル)
平成29年 3月	INFINITY INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.(現・連結子会社)へ87万米ドルの増資を実施(増資後、資本金127万米ドル)
平成29年 4月	INFINITY INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.(現・連結子会社)をIDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.へ名称変更
平成29年 7月	株式会社テラコーポレーション(当時・連結子会社)を吸収合併
平成29年 7月	米国Seceon Inc.(セキオン社)に対して、INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.(現・連結子会社)と共に、各々40万米ドル、計80万米ドルを投資
平成29年11月	「健康企業宣言東京推進協議会」が実施している「健康優良企業認定制度」において、「銀」に認定
平成29年12月	オランダや日本を中心としたグローバル市場における双方のプレゼンス向上を図るため、OGDict-diensten(本社:オランダ デルフト、CEO:Daan de la Parra, Roel Nikkessen)と覚書を締結
平成29年12月	EDACが開催するシンポジウム「地方自治体のドローン活用事例とその未来像について」に協賛
平成29年12月	「Innovation Discovery Japan(IDJ)」を協賛支援
平成30年 1月	株式会社フェス(現・連結子会社)の全株式を取得し、子会社化
平成30年 3月	スマートグラスを用いたSaaS型遠隔作業支援サービスの販売開始
平成30年 4月	Indica Holding B.V.(本社:オランダ ヒルバーサム、CEO:Pieter Klinkert 以下、Indica社)と協業契約を締結

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社7社により構成され、システム運営管理、ソフトウェア開発、その他の3つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。なお、子会社である愛ファクトリー株式会社は特例子会社として、農産物の生産・加工・販売に関する業務等を行っております。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. 株式会社フェス
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 	当社 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
その他	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 事務代行業務等 人材採用・育成、現地市場調査、情報収集等 	当社 株式会社プライド 艾迪系統開発(武漢)有限公司 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.

各事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱プライド	東京都 千代田区	40,000	その他	92.7	-	コンサルティング業務の委託 をしております。 建物の賃貸をしております。 金銭の貸借をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 艾迪系統開発 (武漢)有限公司 (注)1	中国湖北省武 漢市	110万 米ドル	ソフトウェア 開発 システム運営 管理 その他	100.0	-	ソフトウェア開発、システム 運営管理および事務代行業務 等の委託をしております。 建物の賃貸をしております。 役員の兼任があります。
(連結子会社) INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD. (注)1	シンガポール	573万シン ガポール ドル	システム運営 管理 ソフトウェア 開発 その他	100.0	-	役員の兼任があります。
(連結子会社) INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. (注)1	米国 マサチュー セッツ州	550万 米ドル	その他	100.0	-	R & D業務、営業関連業務、 採用関連業務等の委託をして おります。 役員の兼任があります。
(連結子会社) 愛ファクトリー (株)	鳥取県 鳥取市	50,000	その他	100.0	-	役員の兼任があります。
(連結子会社) IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.	ミャンマー ヤンゴン	127万 米ドル	その他	100.0 (16.1)	-	役員の兼任があります。
(連結子会社) ㈱フェス (注)1	東京都 豊島区	60,000	システム運営 管理	100.0	-	役員の兼任があります。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 当社は、平成29年7月1日に株式会社テラコーポレーションを吸収合併いたしました。

4 PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIAは、平成29年7月28日付で解散を決定し、現在清算手続きを進めて
おります。

5 当社は、平成30年1月4日に株式会社フェスの全株式を新たに取得し、子会社化いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
システム運営管理	1,630
ソフトウェア開発	523
その他	74
全社（共通）	228
合計	2,455

（注）全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,808	39.1	13.7	4,692,923

セグメントの名称	従業員数（名）
システム運営管理	1,135
ソフトウェア開発	486
その他	9
全社（共通）	178
合計	1,808

- （注）1 従業員数は、当社から他社への出向者（12名）を除いた就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまに対して高品質で効率的なシステム構築やシステム運営管理等の情報サービスの提供を実現し、お客さまの発展と情報化社会の進展に貢献することを経営の基本方針としております。また、以下の点をキーワードとして情報技術と品質の向上に努めております。

卓越した技術
高品質のサービス
未知への挑戦

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、競争力の強化と企業価値の向上を図るため、売上高の増加と営業利益率の改善を重要と考えており、これらの経営指標の向上に継続的に努力してまいります。

<重点数値目標>

平成31年3月期
売上高 263億円
営業利益率 5.6%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはさらなる成長拡大のため、平成31年の創業50周年に向けて中期経営計画『I-vision 50』（平成29年3月期～平成31年3月期）を策定いたしました。従来からの「継続的成長」という基本的な考え方を継承し、「徹底した業務プロセスの改革（BPR）」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、諸施策に取り組んでまいります。各施策については、経営施策の取り組み状況 に記載のとおりです。

(4) 会社の対処すべき課題

平成29年の国内IT市場は対前年比増で、6年連続のプラス成長を達成しています。日系企業のグローバル展開の拡大に加え、IoT・AI・ウェアラブル等の新分野の事業進展など、業界を取り巻く環境は大きく変化しており、これらに迅速かつ柔軟に対応することが要求されています。

当社グループでは、このような環境下において、おもに以下の課題に取り組み、わくわくする未来を志向し、持続的成長を目指してまいります。

ソフトウェア開発における不採算案件およびシステム運営管理におけるオペレーションリスクの抑制
RPA、AI等の次世代型技術を活用したサービス力の強化
世界規模での事業展開に対応できる人財の育成
情報管理の厳格化をはじめとするリスク管理体制全般の強化
グループ全体のガバナンス強化

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

情報管理について

個人情報をはじめとする情報資産を適切に取り扱うため「情報管理基本方針」、「個人情報保護方針」など各種規程を整備しております。また、情報管理全般に係る企画・立案および推進を統括する情報管理統括責任者を選任するとともに、情報管理全般について組織横断的に協議を行う情報管理委員会を設置し、情報管理体制強化に努めております。加えて、さまざまなセキュリティ対策を講じるとともに、繰り返し教育を施す等、人的な面での啓発、向上にも努めております。また、継続的改善を狙い平成15年9月にPマークを、平成19年2月には、ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務においてISO27001（情報セキュリティ）の認証を取得し、維持・継続しております。

今後も情報セキュリティの維持・向上を図り、お客さまに満足いただけるサービスを提供してまいります。万が一、不正アクセスや重大なエラー等により、お客さまや取引に関する情報の紛失、改ざん、漏えい等が発生させた場合には、当社グループの信用は失墜し、経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア開発および基盤環境構築業務遂行上のリスクについて

高度化、複雑化、短納期化するソフトウェア開発および基盤環境構築業務においては、開発途中での要件変更、品質の低下、納期遅延などの問題が発生するリスクがあります。当社では、これらのリスクをヘッジするために、ISO9001に準拠した品質マネジメントシステムを導入しています。また、業務管理部門、品質管理部門は各プロジェクトのQCD（品質、コスト、納期）状況を見極め、異常を検知・予測し、早期に対策を講じて不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず障害が防止できない場合、追加費用が発生して採算が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システム運営管理業務遂行上のリスクについて

システム運営管理業務において、誤操作等によるシステム障害や情報提供の遅延等が発生させる可能性は、皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」「障害要因分析・フィードバック」「現場立ち入り検査」等を企画実施しております。またISO9001認証を取得し、品質向上を図っております。しかしながら、大規模なシステム障害等が発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保のリスクについて

最新のIT技術への対応、顧客満足度の向上のためには、優秀な人材の確保は重要な課題です。当社グループは、人事制度を見直し、付加価値の高い人材を確保するよう努め、採用活動に注力しております。しかしながら、優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革にともなうニーズにマッチした人材の補充ができない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

パートナー会社からの要員調達について

当社グループは、案件ニーズにマッチした人材を機動的に調達するため、パートナー会社からの要員調達についても積極的に進めております。150社強のパートナー会社との協力関係を深め、かつ新規のパートナー会社の開拓にも注力し、要員の調達力向上に努めております。しかしながら、要員の調達が不調に終わった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、みずほフィナンシャルグループ傘下の企業への売上高比率が高くなっております。同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収リスクについて

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略の一つとしております。それらを実施する場合には、対象企業の財務内容等についてデューデリジェンスを行うことにより、事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた効果を得ることができず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・テロ・感染症等について

当社グループは、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、感染症の流行等の業務遂行が阻害されるような場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、業務継続計画（BCP）および危機管理マニュアルの策定、バックアップセンターの確保、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じております。しかしながら、自然災害・テロ・感染症等による被害は完全に回避できるものではなく、想定規模を超える被害発生時には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

グローバル事業に関するリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、中国、シンガポール、ミャンマー、米国、ヨーロッパを中心にグローバル事業を推進しております。その場合、グローバル経済や為替などの経済動向、取引をめぐる法規制、商習慣の違い、政治的・社会的変動等のさまざまな要因が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における当社グループの業績は、買収した子会社の寄与や主要事業のシステム運営管理事業において売上が増加したため、売上高は、232億7百万円（前期比7.7%増）となりました。

収益面におきましては、ソフトウェア開発における2件の不採算プロジェクトによる売上原価の増加（平成30年3月期にすべて終了しております）や、セキュリティ事業における「Seceon OTM（注）」の積極的な営業展開をはじめとするマーケティング費用の増加はあったものの、売上高の増加により営業利益は12億54百万円（同13.5%増）、経常利益は12億74百万円（同12.5%増）となりました。また、前期に実施した退職給付制度変更にともなう退職給付債務減少により計上した特別利益の反動減、および特別損失（投資有価証券評価損）の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は6億22百万円（同4.8%減）となりました。

（注）：「Seceon OTM」は、平成29年1月に独占販売契約を締結しましたSeceon Inc.（米国）のサイバーセキュリティ製品であり、AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューションです。

なお、当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

区分	売上金額（千円）	構成比（％）
システム運営管理	13,589,583	58.6
ソフトウェア開発	8,499,229	36.6
その他	1,118,648	4.8
合計	23,207,461	100.0

システム運営管理

プラットフォーム開発業務については、運輸系の売上が減少しました。その一方で、買収した子会社の寄与や、金融系運営管理業務における既存顧客の深耕拡大により、引き続き売上が増加しました。その結果、売上高は135億89百万円（同12.6%増）となりました。

ソフトウェア開発

公共系の大型プロジェクトの受注により、売上が増加したものの、金融系ソフトウェア開発の大型プロジェクトの収束により、売上高は84億99百万円（同1.3%減）となりました。

その他

セキュリティ製品販売の売上増に加え、コンサルティングの売上が増加したため、売上高は11億18百万円（同27.8%増）となりました。

（注）プラットフォーム開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取り組み状況》

当社グループは、平成28年4月に策定した中期経営計画『I-vision 50』（平成29年3月期～平成31年3月期）のもと、「より高い品質のサービスをより早くお客さまに」という考え方は変わりませんが、現在の事業環境にあわせ、平成31年3月期の目標を売上高263億円、営業利益14.8億円に設定し、施策に取り組んでおります。この『I-vision 50』を支えるものとして、働き方改革を念頭に「徹底した業務プロセスの改革（BPR）」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針と定め、次の7つを重点施策として位置づけ、取り組んでいます。働き方改革、構造改革、新技術の利活用推進、ダイバーシティの推進、グローバルの推進、連結経営のガバナンス強化、BOO戦略の推進。社員やパートナーのさらなる成長を促すことにより、これら7つの重点施策への取り組みを推進し、向上した収益を賃金水準の向上に繋げることで、より高い業績目標へチャレンジする好循環を生み出し、社員以外のステークホルダーに対しても、公正な利益還元を可能とする環境を整えます。

また、平成30年1月より、医療系運用やITILコンサルなどシステム運用関連業務を主力とする株式会社フェスを、新たに当社グループに迎え入れました。このたびの子会社化により、両社の主力事業であるシステム運営管理事業の規模拡大や、効率的な運営体制の構築などに大きく寄与することが期待されます。フェスとの相乗効果により、主力事業のいっそうの充実を図ります。



なお、今期における取り組み状況は以下のとおりでございます。

注：下記の〔 〕内は、該当の重点施策の番号と対応いたします。

働き方改革

IT技術者の需要の高まりにともない、業界全体で技術者不足が深刻化しています。そのような状況のなか、優秀な人財（注）を確保するためには、労働環境の改善が不可欠です。労働環境の改善、および生産性向上のため、ワークライフバランスを重視し、魅力ある職場づくりを通じた「働き方改革」に全社をあげて取り組んでおります。

- ・スーパーフレックスタイム制度の導入〔 〕
- ・有給休暇取得率目標対比 108%達成（年間目標有給休暇取得率：70%）〔 〕

（注）当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

構造改革

過去の慣習にとらわれず仕事のやり方を抜本的に変革し、新たな業務プロセスの創造を進めます。また権限委譲、ITシステム化を進めることで、組織全体の生産性向上を図ります。

- ・決定・決裁権限基準の見直し〔 〕
- ・全社公募での業務改革・改善活動の実施〔 , 〕
- ・時間外労働削減（前年比12.8%減）〔 , 〕

新技術の利活用推進

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めております。

- ・AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon（セキオン）OTM」販売開始〔 , 〕
- ・「Seceon OTM」、Interop Tokyo 2017の「Best of Show Award」ファイナリスト（AI部門）選出〔 , 〕
- ・Seceon Inc.に対する連携および開発力強化、事業拡大を目的とした投資の実施〔 , 〕
- ・スマートグラスを活用したSaaS型遠隔作業サービスの販売開始〔 〕
- ・産業用制御システム向けセキュリティ製品を提供するCyber X社とパートナー契約を締結〔 , 〕
- ・RPA、AIを利用したサービスモデル企画委員会の設置〔 〕

ダイバーシティの推進

グローバル戦略を確実に推進していくために、通年採用を導入するなど、優秀な人財を確保しやすい環境をつくり、人財育成をすすめる、人財の多様化を通じて、変化し続けるビジネス環境への対応力強化や組織の活性化を図っております。

- ・女性管理職比率 12.1%〔 〕
- ・社員に占める外国籍社員の割合 9.2%〔 〕

グローバルの推進

日本企業の海外展開への対応、およびグローバル競争力強化のため、積極的に海外展開を進めております。より高い品質の商品やサービスを海外に向けて打ち出し、8つの海外拠点（下図、グローバル展開参照）を通じて24時間365日体制でのサポートを提供いたします。

- ・アジア・オセアニア統括本部の創設〔 〕
- ・オランダOGD ict-diensten（注1）との覚書締結〔 〕
- ・オランダIndica Holding B.V.（注2）との協業契約締結〔 〕

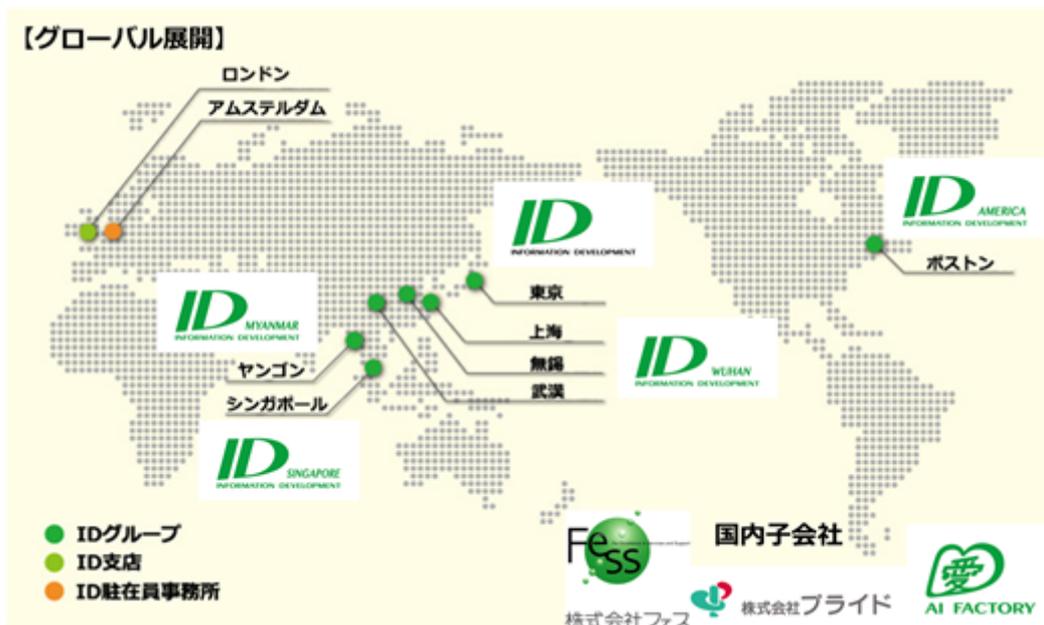
（注1）：OGD ict-dienstenは、オランダのITサービスインテグレーターであり、政府機関や医療機関、中小から大手企業まで幅広い顧客層へサービスを提供しています。

（注2）：Indica Holding B.V.は、オランダのソフトウェア開発会社であり、EU一般データ保護規則（GDPR）への対応ソリューションなどを提供しています。

連結経営のガバナンス強化

国内外あわせて12拠点間（下図、グローバル展開参照）との密なコミュニケーションにより、それぞれのソリューションを結集し、企業価値最大化を図っております。各拠点が持つ人財やノウハウ、営業状況などを含めた、経営情報をスピーディに把握し、グループ全体でお客さまの課題解決に努めます。

- ・株式会社テラコーポレーションの吸収合併〔 〕
- ・株式会社フェスの子会社化〔 〕



BOO戦略の推進

当社グループの事業内容は、システム運営管理、ソフトウェア開発、サイバーセキュリティ、コンサルティングと多岐にわたります。BOO戦略とは、ひとつのお客さまに対して幅広いサービスをご提供することであり、当社グループの様々なサービスを日本国内のみならず、海外でもご提供させていただけるよう推進してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加し、当連結会計年度末には29億44百万円（前期比23.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億37百万円（前期比4.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益11億12百万円、賞与引当金の増加額2億56百万円および売上債権の増加額5億37百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21億29百万円（前期比1,444.3%増）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出19億83百万円、投資有価証券の取得による支出96百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14億64百万円（前期は8億1百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額19億円、配当金の支払額4億20百万円などがあったことによるものであります。

生産、受注および販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	13,578,201	112.3
ソフトウェア開発	8,508,177	98.8
その他	485,900	132.4
合計	22,572,279	107.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	14,397,121	116.2	958,422	105.4
ソフトウェア開発	8,550,460	97.9	1,795,307	181.3
その他	29,689	55.0	-	-
合計	22,977,271	108.5	2,753,729	144.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム運営管理	13,589,583	112.6
ソフトウェア開発	8,499,229	98.7
その他	1,118,648	127.8
合計	23,207,461	107.7

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社みずほトラストシステムズ	3,363,282	15.6	3,248,569	14.0
日本アイ・ピー・エム株式会社	2,490,449	11.6	2,917,957	12.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上しております。

退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。一部の連結子会社の確定給付企業年金制度においては、割引率を安全性の高い長期の債券の利回りにより決定している他、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

その他有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しております。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い上場会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないかと判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しております。上場会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非上場会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当社グループ持分額が取得価額より50%以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の215億54百万円に対し7.7%増収の232億7百万円となりました。

セグメント別の状況は第2「事業の状況」3.「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の175億69百万円に対し6.8%増加の187億58百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の28億79百万円に対し10.9%増加の31億93百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の11億5百万円に対し13.5%増加の12億54百万円となりました。

営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益（純額）は、為替差損の増加などにより前連結会計年度の27百万円の利益（純額）に対し27.8%減少の19百万円の利益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の11億33百万円に対し12.5%増加の12億74百万円となりました。

特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益（純額）は、投資有価証券評価損1億42百万円および減損損失16百万円の計上があったことなどにより、前連結会計年度の0百万円の利益（純額）から1億62百万円の損失（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の11億33百万円に対し1.8%減少の11億12百万円の利益となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の4億74百万円に対し0.9%増加の4億78百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の4百万円の利益に対し135.2%増加の11百万円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の6億54百万円に対し4.8%減少の6億22百万円の利益となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、売上債権の増加10億36百万円、現金及び預金の増加6億54百万円、有形固定資産の減少1億41百万円およびのれんの増加16億15百万円などにより前連結会計年度末に比べ33億64百万円増加し、139億17百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、有利子負債の増加18億95百万円および賞与引当金の増加3億14百万円などにより前連結会計年度末に比べ30億68百万円増加し、62億99百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益6億22百万円、配当金の支払いによる減少4億20百万円およびその他有価証券評価差額金の増加93百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、76億17百万円となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の11億85百万円より51百万円多い、12億37百万円の資金を得ました。これは主に、賞与引当金の増減額が2億1百万円増加、退職給付に係る資産・負債の増減額が2億60百万円増加、売上債権の増減額が5億66百万円増加および仕入債務の増減額が2億83百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1億37百万円より19億91百万円多い、21億29百万円の資金を使用しました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が93百万円増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が18億91百万円増加および有形固定資産の取得による支出が59百万円減少および有形固定資産の売却による収入が54百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は8億1百万円の資金を使用したのに対し、14億64百万円の資金を得ました。これは主に、短期借入金の純増減額が23億80百万円増加および配当金の支払額が1億56百万円増加したことによるものであります。

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、自己資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は22億80百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため、取引銀行5行と総額35億10百万円の当座貸越契約および取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都千代田区) 他9事業所	システム運営管理 ソフトウェア開発 その他	情報サービス施設 統括業務施設	159,015	1,214	- (-)	135,131	295,360	1,808
独身寮 (東京都大田区) 他1ヶ所)	-	独身寮	235,058	-	734,523 (1,360.66)	2,037	971,619	-
研修施設 (山梨県南都留郡 鳴沢村)	-	研修施設	262,989	-	99,401 (4,532.00)	2,012	364,403	-
厚生施設 (栃木県日光市)	-	厚生施設	1,466	-	255 (4.36)	-	1,721	-
合計			658,529	1,214	834,180 (5,897.02)	139,181	1,633,105	1,808

(注) 1 本社および事業所の建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は310,260千円であります。

2 本社および事業所の建物及び構築物欄記載の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	機械及び 装置	工具器具 備品	合計	
(株)プライド	本社 (東京都 千代田区)	その他	情報サービス施設 統括業務施設	514	-	-	443	958	23
愛ファクトリー(株)	本社 (鳥取県 鳥取市)	その他	農産物栽培施設 統括業務施設	21,651	0	5,996	2,171	29,819	21
(株)フェス	本社 (東京都 豊島区)	システム運営管理	情報サービス施設 統括業務施設	14,221	-	-	4,484	18,705	439

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
艾迪系統開発 (武漢)有限公司	本社 (中国湖北省武漢市) 他3事業所	システム運営管理 ソフトウェア開発 その他	情報サービス施設 統括業務施設	-	5,015	5,015	129
INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.	本社 (シンガポール)	システム運営管理 ソフトウェア開発 その他	情報サービス施設 統括業務施設	1,666	40	1,706	25
INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.	本社 (米国 マサチューセッツ州)	その他	情報サービス施設 統括業務施設	97,213	394	97,608	1
PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ)	システム運営管理	情報サービス施設 統括業務施設	-	205	205	-
IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.	本社 (ミャンマー ヤンゴン)	その他	情報サービス施設 統括業務施設	1,931	2,069	4,000	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,044,302	12,044,302	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であ ります。
計	12,044,302	12,044,302	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成23年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,040	1,020
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、当社普通株式の単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	156,000	153,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	365	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年7月30日 至平成33年7月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 365円 資本組入額 183円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限り行使することができます。</p> <p>2. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。</p> <p>3. その他の条件については当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に基づき、定めるものとします。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用します。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができます。

2. 行使価額の調整

割当日後に以下の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。また、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合、公正な価額による公募増資の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えます。

3. 新株予約権の行使請求及び払込みの方法

新株予約権を行使する場合、当社が指定した所定の様式の権利行使申込書等の必要書類を上記「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」に定める行使請求受付場所に提出するとともに、当社の指定する銀行口座に払込金を払い込むものとします。

前項の方法による権利行使を行う場合には、当社指定の方法により証券会社に新株予約権者本人名義の口座を開設するものとします。

4. 新株予約権の行使効力発生時期等

新株予約権の行使の効力は、行使請求の受付場所において受領された新株予約権行使請求書を払込取扱場所
が受領し、かつ払込金額の全額が払込取扱場所の当社の指定する口座に入金されたときに生ずるものとしま
す。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分
割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合
に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生
時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続
する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または
一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社
および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を
下記の条件で交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株
予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する
旨を吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画におい
て定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的となる株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的となる株式の数

組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てま
す。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる1株当たり行
使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編
対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権の行使期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為
の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使す
ることができる期間の最終日までとします。

その他の行使条件及び取得条項

上記「新株予約権の行使の条件」および「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」に準じて定める
ものとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定しま
す。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要します。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日	4,014,767	12,044,302	-	592,344	-	543,293

(注) 平成29年1月1日付の株式分割(1株を1.5株に分割)により、発行済株式の総数が4,014,767株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	22	20	50	12	3,174	3,300	-
所有株式数 (単元)	-	21,365	2,033	32,750	5,059	43	58,266	119,516	92,702
所有株式数の割 合(%)	-	17.87	1.70	27.40	4.23	0.03	48.75	100.00	-

(注) 1. 自己株式649,817株は、「個人その他」に6,498単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
2. 株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度導入に伴い設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式394,869株は、「金融機関」に3,948単元、「単元未満株式の状況」に69株含めて記載しております。
3. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ10単元および69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エイ・ケイ	東京都渋谷区神宮前3丁目33-2	1,243	10.91
株式会社みずほトラストシステ ムズ	東京都調布市国領町8丁目2-15	1,023	8.98
ID従業員持株会	東京都千代田区五番町12-1 番町会館	723	6.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	507	4.45
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	422	3.71
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド ト リトンスクエア オフィスタワー Z棟	394	3.46
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	300	2.63
TDCソフト株式会社	東京都渋谷区代々木3丁目22-7	284	2.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	240	2.10
船越 朱美	東京都渋谷区	198	1.73
計	-	5,338	46.81

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式649千株(5.39%)があります。

2. 当社は、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-E SOP)」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が平成30年3月31日時点において所有する当社株式394千株は、自己株式数に含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 649,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,301,800	113,018	同上
単元未満株式	普通株式 92,702	-	同上
発行済株式総数	12,044,302	-	-
総株主の議決権	-	113,018	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度導入に伴う、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式394,800株(議決権3,948個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が69株、当社所有の自己保有株式が17株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式が69株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区五番町12-1	649,800	-	649,800	5.39
計	-	649,800	-	649,800	5.39

(注) 自己名義所有株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式394,800株は含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 株式給付信託 (J - E S O P)

当社は、平成24年8月9日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託 (J - E S O P) 」 (以下、「本制度」といいます。) を導入することにつき決議いたしました。

(1) 制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本信託の概要は、以下のとおりであります。

名称	株式給付信託 (J - E S O P)
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社は、平成24年11月8日に資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。
受益者	株式給付規程に基づき株式給付を受ける権利を取得した者
信託契約日	平成24年11月8日

2. 株式給付信託（BBT）

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、当社の取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議するとともに、本制度に関する議案を平成27年6月18日開催の第47期定時株主総会において決議いたしました。

（1）制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本信託の概要は、以下のとおりであります。

名称	株式給付信託（BBT）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社
受益者	取締役等を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定です。
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	平成27年8月17日
金銭を信託する日	平成27年8月17日
信託の期間	平成27年8月17日から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	825	1,093,319
当期間における取得自己株式	22	33,396

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は、含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプション行使によるもの)	20,250	8,948,070	3,000	1,325,640
(単元未満株式の売渡請求によるもの)	-	-	-	-
保有自己株式数	649,817	-	646,839	-

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのストック・オプション行使による株式数および単元未満株式の買取りおよび売渡請求による株式は含まれておりません。

2 保有自己株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)導入において設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式394,869株は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。当期末におきましては、平成29年10月31日に公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、普通配当を37円から3円増配し、40円といたします。

また、内部留保資金につきましては、顧客ニーズが高く、高付加価値なITソリューションを提供できる技術者の育成、AIやIoTなど新技術を利用したサービスの構築、新規商材の獲得、また中国のみならずシンガポール、ミャンマー、米国、ヨーロッパも含めたグローバル戦略の推進等への投資に充て、今後の事業の拡大、業績の向上に努力してまいります。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円の年間配当（全て期末配当）を予定しております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成30年6月22日定時株主総会決議	455	40

（注）配当金の総額は、株式給付信託信託口（BBT、J-E SOP）が保有する当社株式に対する配当金15百万円を含めて記載しております。

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高（円）	749	1,089	1,036	1,631 1,247	1,636
最低（円）	478	605	822	800 1,118	1,047

（注）1．最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年12月17日より東京証券取引所市場第二部、平成26年9月8日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2．印は、株式分割（平成29年1月1日、1株 1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しています。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高（円）	1,545	1,329	1,420	1,490	1,498	1,636
最低（円）	1,183	1,157	1,274	1,330	1,265	1,357

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		船越真樹	昭和34年8月7日生	平成7年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年11月 取締役営業推進部長 平成9年6月 代表取締役常務 平成10年6月 代表取締役専務 平成14年4月 株式会社プライド取締役 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 株式会社ソフトウエア・ディベロプメント取締役 平成15年4月 株式会社プライド代表取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成15年10月 代表取締役専務 兼専務執行役員 平成16年4月 艾迪系統開発(武漢)有限公司董事長 (現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成18年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社日本カルチャソフトサービス 代表取締役社長 平成19年6月 株式会社ソフトウエア・ディベロプメント 代表取締役社長 平成23年4月 株式会社日本カルチャソフトサービス 代表取締役会長 平成24年5月 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.ディレクター 平成24年8月 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.ディレクター アンド プレジデント (現任) 平成26年1月 愛ファクトリー株式会社代表取締役会長 (現任) 平成30年1月 株式会社フェス代表取締役(現任)	(注)3	51
代表取締役 副社長		山川利雄	昭和31年12月9日生	平成13年4月 当社入社 平成13年7月 総務部長 平成15年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成16年4月 取締役兼執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成16年5月 株式会社プライド取締役(現任) 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成18年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成19年6月 専務取締役兼専務執行役員 平成21年6月 代表取締役専務取締役 平成25年6月 代表取締役副社長(現任) 平成27年4月 INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.ディレクター(現任) 平成27年8月 PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA コミッショナー 平成28年3月 INFINITY INFORMATION DEVELOPMENT CO.,LTD.ディレクター 平成29年1月 INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.ディレクター(現任)	(注)3	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員	小池 昭彦	昭和29年5月27日生	平成20年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年1月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社執行役員総務人事部長 執行役員コーポレート本部長 取締役兼常務執行役員 コーポレート 本部長 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任) 愛ファクトリー株式会社取締役(現 任) グループ総務部長 経理部長	(注)3	16
取締役	専務 執行役員	七尾 静也	昭和33年6月18日生	昭和61年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月	当社入社 サービスマネジメント事業本部 第3部長 サービスマネジメント事業本部 営業サポート部部长 理事ITO事業本部長 執行役員ITO事業本部長 執行役員SI事業本部長 常務執行役員SI事業本部長 常務執行役員ITS事業本部長 取締役兼常務執行役員ITS事業本部長 艾迪系統開発(武漢)有限公司監事 ITPS事業本部長 SIS-3事業本部長 艾迪系統開発(武漢)有限公司監事 (現任) 取締役兼専務執行役員(現任) 株式会社フェス代表取締役社長(現 任)	(注)3	19
取締役		杉浦 章介	昭和22年11月25日生	昭和46年3月 昭和50年3月 昭和62年7月 平成5年4月 平成17年10月 平成25年3月 平成27年6月	慶應義塾大学経済学部卒業 同大学院社会学研究科修士課程修了 (社会学修士) ハーバード大学訪問研究員 慶應義塾大学経済学部教授 同大学院社会学研究科委員長 同大学名誉教授(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1、3	-
取締役		林 慶治郎	昭和22年10月15日生	昭和46年6月 昭和51年3月 昭和51年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成20年4月 平成27年6月	東京大学工学部電子工学科卒業 同大学院工学部電子工学科博士課程 修了(工学博士) 株式会社日立製作所入社 同社システム技術統括部門長 株式会社ルネサステクノロジ転籍 同社技師長 同社退社 当社取締役(現任)	(注) 1、3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田村 公一	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成8年4月 SS事業本部第2部長 平成13年6月 理事 SS事業本部第2部長 平成16年4月 理事 SI事業本部第1部長 平成17年4月 株式会社ソフトウェア・ディベロップメント上席執行役員経営企画部長 平成17年6月 当社退社 平成17年6月 株式会社ソフトウェア・ディベロップメント取締役兼上席執行役員経営企画部長 平成18年6月 同社 常務取締役兼常務執行役員経営企画部長 平成26年6月 同社 取締役 平成26年6月 当社 再入社 平成26年6月 グループ業務管理部 内部統制担当専任部長 平成27年4月 当社 経営監査室専任部長 平成27年6月 株式会社ソフトウェア・ディベロップメント取締役退任 平成27年11月 当社 グループ総務人事部 人事担当専任部長 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)5	27
監査役		岡崎 正憲	昭和24年6月17日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 昭和58年3月 同社退社 昭和58年4月 五島自動車学校常務取締役 昭和62年10月 同社退社 昭和63年11月 株式会社イトーキ入社 平成3年4月 同社退社 平成3年5月 三優監査法人入社 平成5年4月 公認会計士登録 平成13年9月 同社退社 個人事務所にて各社顧問業務等に従事 平成15年6月 当社監査役(現任) 株式会社なとり社外取締役(現任)	(注)2、4	-
監査役		増田 裕明	昭和17年12月6日生	昭和45年4月 エッソ石油(現エクソンモービルジャパン)入社 平成10年1月 エクソンモービルケミカルジャパン取締役 平成14年11月 同社退社 平成14年12月 サウジアラビア基礎産業公社(SABIC) 日本法人サビックジャパン代表取締役社長 平成21年12月 同社退社 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)2、4	-
監査役		長谷川 啓一	昭和29年10月3日生	昭和52年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社 平成17年4月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員 平成18年6月 同社退社 平成18年6月 株式会社みずほトラストシステムズ専務取締役 平成24年6月 同社退社 平成24年6月 一般財団法人建設経済研究所専務理事(現職) 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						156

- (注) 1. 取締役杉浦章介・林慶治郎は、社外取締役にあります。
2. 監査役岡崎正憲・増田裕明・長谷川啓一は、社外監査役にあります。
3. 取締役の任期は、平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
4. 監査役岡崎正憲・増田裕明の任期は、平成27年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
5. 監査役田村公一の任期は、平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6. 監査役長谷川啓一の任期は、平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
7. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼専務執行役員2名、経理部・グループ総務部・グループ人事部・グループ業務システム統括部担当 小池昭彦、DMS-1・DMS-2・DMS-3・DMS-4事業本部、業務プロセス改革部副担当 七尾静也、執行役員11名、DMS-1・DMS-4事業本部・ITPS事業本部・SIS-4事業本部副担当兼アジア・オセアニア統括本部長（専務執行役員）南耕治、社長室・アジア・オセアニア統括本部担当（専務執行役員）山内佳代、ITPS事業本部・SIS-1・SIS-2・SIS-3・SIS-4事業本部・業務プロセス改革部副担当（専務執行役員）土谷明、経営監査室長 加藤剛、愛ファクトリー代表取締役社長 木村由美子、グループ人事部長 坂本康、サイバーセキュリティ担当 黒崎祐三、コーポレート・コミュニケーション部担当兼グループ総務部長 高橋かおり、DMS-3事業本部長 園田健一、SIS-2事業本部長 青井淳一、石倉隆一の計13名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

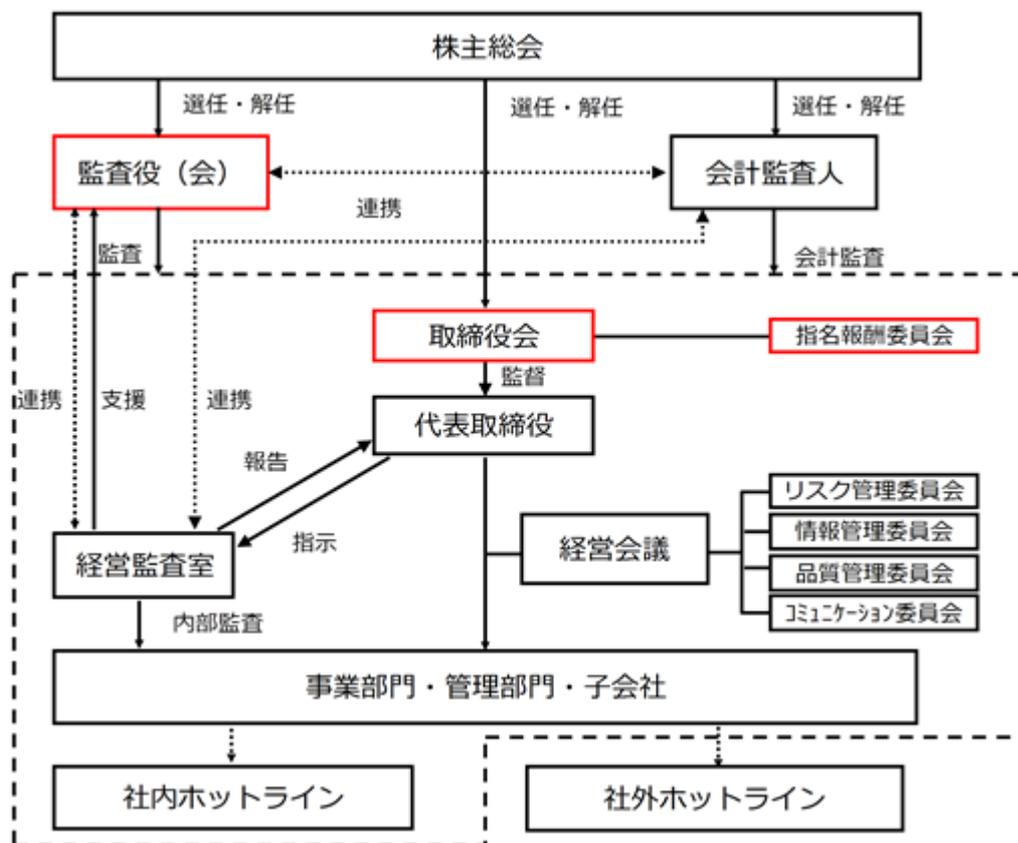
当社では、「継続的に企業価値を高める」ことを経営における最重要項目と位置づけ、経営の透明性と健全性の確保、スピーディーな意思決定と事業遂行の実現、アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化および監視機能の充実に取り組んでおります。

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

当社は監査役設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

(ロ) 会社の機関・内部統制の関係（平成30年6月25日時点）



2) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容に鑑み、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社の形態を採用しております。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法が定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関して、以下のような体制の確立・推進を進めております。

(イ) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

a) コンプライアンス体制に係る規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、グループ総務部においてコンプライアンスの取り組みを統括することとし、同部内に設置した法務室が中心となり具体的活動・役職員教育等を行う。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

b) 財務報告に係る信頼性を確保するために必要な内部統制システムを整備し、維持・向上を図る。

c) 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応し排除する。

(ロ) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、社内規程およびそれに関する関連マニュアル等に從い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の点検、各規程等の見直し等を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質および情報セキュリティ、労務管理等にかかるリスクについては、各々の所管部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、全社的リスク状況の監視および対応はリスク管理委員会が行う。

(ニ) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

a) 取締役の迅速かつ適正な意思決定のために、経営会議等を設置し重要案件につき事前審議等を行う。業務執行に関する職務分掌・権限・手続き等を明確化し、執行役員制度を導入し効率的な業務執行を図る。

b) 経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定および見直しされる年度計画および中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。

c) 業務執行のマネジメントは、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。

(ホ) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a) 子会社等の業務の適正を確保するための体制を担当する部署を社長室とし、子会社等の業務と密接に関連する事業本部等と連携し、子会社等における業務の適正を確保するための体制の構築および実効性を高めるための諸施策を立案および実施、必要な子会社等への指導・支援等を実施する。

b) 経営監査室は子会社の業務活動の適法性、効率性について監査する。

c) 法令上疑義のある行為等について、子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(ヘ) 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項

a) 監査役が求めがある場合、監査役を補助すべき部署として、既存部署による兼務または専担部署の設置の方法により、兼任もしくは専任の使用人1名以上を配置する。

b) 前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当役員その他関係各方面の意見も十分に考慮して決定する。

(ト) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

a) 監査役を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。

b) 上記a)の使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役会の同意を必要とする。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役との協議により決定する。

b) 監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査のための環境を整備する。

b) 監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

(ヌ) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

・内部統制システム全般

当社の内部統制システムを整備・運用し、内部統制の目標を効果的に達成するため、内部監査を担当する経営監査室にて、年間の監査計画に基づいて業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。平成29年度は、グループ会社7社に対して監査を実施しております。

・コンプライアンス体制

当社では、「コンプライアンス基本規程」を定め、取締役会にてコンプライアンスに関わる重要事項を決議しております。また、当社およびグループ会社では、協力会社社員を含めたコンプライアンス勉強会を年2回実施し、関係者に対するコンプライアンス啓蒙、強化に努めました。

・リスク管理体制

リスクマネジメントに関する最上位審議・推進機関である「リスク管理委員会」において、当社およびグループ会社全体の横断的なリスク管理を行っております。平成29年度は2回開催し、各分野の所管部門が行った定期的なリスク調査の結果に基づき、多様なテーマにより横断的に分析・評価を行いました。

・グループ会社の経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、グループ会社の業務執行について重要度に応じて、当社の「取締役会」または取締役の決裁を受ける体制を整備しております。また、「取締役会」において、毎月主要なグループ会社から業務執行状況の報告を受けております。

・取締役、および監査役の職務執行

取締役の職務の効率性を確保するため、業務の分担を受けた取締役および執行役員が、3ヶ月に1回「取締役会」において業務執行状況の報告を行っております。

また、監査役は、内部監査を担当する経営監査室、外部監査人等と定期的に情報・意見を交換する場を設けることにより、監査の実効性を高めております。平成29年度は、内部監査を担当する経営監査室と34回、外部監査人と8回、それぞれ定期的に情報・意見を交換する場を設けております。

4) リスク管理体制の整備の状況

企業経営および日常の業務に関しては、弁護士との間で顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。その他、顧問税理士から税務に関して、また、顧問社会保険労務士からは労務管理に関して、助言、指導を得て適法性に留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外(弁護士および専門会社)にそれぞれ設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

内部監査につきましては、当社グループとしての会社業務および経理全般についてその実態を把握するとともに、業務遂行上の過誤不正を防止し、あわせて経営の合理化および能率化に寄与することを目的としております。

この目的を達成するために、社長直轄の経営監査室6名が、当社グループとしての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築への指導・助言を基本方針に監査を行っております。

内部監査にあたっては、内部監査計画を策定して、その計画に基づき当社経営監査室が社内全部門および子会社に対する定期的な内部監査を実施しております。その結果につきましては、社長および監査役へ都度、報告しております。

(ロ) 監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されており、原則毎月1回監査役会を開催しております。それぞれの監査役は、定められた職務分担に基づき、情報の共有化をはかり、取締役会に出席し監査を行っております。

監査役監査は毎年監査役監査計画を策定して、その計画に基づき重要な会議への出席、資料の閲覧、意見の聴取を行っております。

実地監査は、常勤監査役が内部監査部門と連携して社内全部門と子会社を対象に実施しております。

なお、社外監査役の岡崎正憲氏は、公認会計士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的見地から意見や助言を行っております。

(ハ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、事前にそれぞれの監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても適時必要な情報交換、意見交換を行っております。また、適時社内の内部統制担当部門とも連携しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役会の一層の活性化と社外の目からの経営アドバイスおよびコーポレート・ガバナンスの観点から取締役会等の経営チェック機能の強化を図るため、社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は、ありません。

社外取締役および社外監査役は、社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視野を持って取締役会の適切な意思決定、経営監督の実現を図るべく大学教授、公認会計士、会社経営など様々な分野に精通されておられる人の中から厳選して就任していただいております。

また、社外取締役および社外監査役は、毎月開催される取締役会において、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価や各部門が執行している業務の適法性および業務手続の妥当性等、監査役と情報共有しつつ実施している内部監査結果や監査法人からの会計監査報告の内容を審議し、必要に応じて経営的な観点から、経営の健全性を確保すべく是正、改善を求めることになっております。

当社は、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれのないよう選任しております。

なお、杉浦章介氏、林慶治郎氏、岡崎正憲氏、増田裕明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	株式給付	
取締役 (社外取締役を除く)	140,145	122,118	-	18,027	-	3,197	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,920	4,920	-	-	-	-	1
社外役員	21,600	21,600	-	-	-	-	5

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は平成30年6月22日開催の第50期定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は平成20年6月24日開催の第40期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 役員報酬等の決定に関する方針
(取締役報酬)
- ・取締役の報酬は、客観性かつ公平性の高い報酬制度とするため、株主総会の決議による年額報酬限度以内の範囲で、社外取締役および社外監査役を中心に構成する報酬委員会に諮問し、取締役会で決定しております。
 - ・これに加え当社は、社外取締役および監査役を除き、取締役および執行役員について平成27年6月18日開催の第47期定時株主総会で、株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入することを決議いただいております。
 - ・当制度は、取締役および執行役員の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。
 - ・取締役(社外取締役を除く)の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は取締役としての職務内容に対する基本的な報酬で役位ごとに決定いたします。業績連動報酬の最高額は固定報酬の3分の1相当(取締役報酬全体の25%)とし、その内訳は業績連動月額報酬を9%、業績連動賞与報酬を11%、業績連動型株式報酬を5%としております。
 - ・役員退職慰労金制度は、平成22年6月23日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって、廃止いたしました。
 - ・社外取締役は、独立性および中立性確保の観点から、固定報酬のみとしております。
- (監査役報酬)
- ・監査役の報酬は、監査役会で決定しており、社外取締役と同様の観点から、固定報酬のみとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

24銘柄 1,024,563千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	300,000	404,400	業務提携先
(株)共立メンテナンス	39,534	131,055	取引関係維持
ライオン(株)	55,000	110,110	取引関係維持
ANAホールディングス(株)	261,675	88,917	取引関係維持
(株)ミツウロコグループホールディングス	100,000	69,000	取引関係維持
(株)SYSKEN	114,000	36,594	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	117,514	23,972	取引関係維持
日本ユニシス(株)	1,100	1,672	取引関係維持
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	500	1,296	取引関係維持
KDDI(株)	300	876	業界動向等の情報収集
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	100	528	業界動向等の情報収集
(株)野村総合研究所	121	496	業界動向等の情報収集
(株)SRAホールディングス	100	294	業界動向等の情報収集
TIS(株)	100	283	業界動向等の情報収集
(株)DTS	100	277	業界動向等の情報収集
(株)NSD	110	176	業界動向等の情報収集
(株)アイネット	110	135	業界動向等の情報収集
(株)CAC Holdings	100	107	業界動向等の情報収集

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
TDCソフト(株)	300,000	420,300	業務提携先
(株)共立メンテナンス	39,534	201,228	取引関係維持
ライオン(株)	55,000	117,865	取引関係維持
ANAホールディングス(株)	26,719	110,030	取引関係維持
(株)ミツウロコグループホールディングス	100,000	80,400	取引関係維持
(株)SYSKEN	22,800	50,046	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	117,514	22,492	取引関係維持
日本ユニシス(株)	1,100	2,523	取引関係維持
(株)NTTドコモ	500	1,358	取引関係維持
旭情報サービス(株)	1,000	1,198	業界動向等の情報収集
KDDI(株)	300	814	業界動向等の情報収集
(株)野村総合研究所	121	609	業界動向等の情報収集
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	500	566	業界動向等の情報収集
TIS(株)	100	421	業界動向等の情報収集
(株)DTS	100	368	業界動向等の情報収集
(株)SRAホールディングス	100	305	業界動向等の情報収集
(株)NSD	110	238	業界動向等の情報収集
(株)CAC Holdings	100	238	業界動向等の情報収集
(株)アイネット	110	179	業界動向等の情報収集

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および補助者の構成は以下のとおりであります。

<業務を執行した公認会計士の氏名および属する監査法人>

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	山本 公太	三優監査法人
指定社員 業務執行社員	熊谷 康司	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、平成28年6月24日開催の当社第48期定時株主総会において、定款の一部変更を行い、業務執行取締役等でない取締役および社外監査役でない監査役との間でも責任限定契約を締結することができる旨の規定に定款に変更しております。これに基づき、当社は社外取締役および全ての監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	-	21	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21	-	21	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりませんが、監査計画日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491,228	3,145,324
受取手形及び売掛金	3,874,257	4,911,145
仕掛品	48,987	51,743
繰延税金資産	264,433	383,498
その他	222,680	235,990
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	6,901,521	8,727,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,491,077	1 1,437,291
減価償却累計額	586,575	641,563
建物及び構築物(純額)	904,502	795,727
車両運搬具	15,553	15,553
減価償却累計額	13,507	14,339
車両運搬具(純額)	2,045	1,214
機械及び装置	1 15,957	1 15,957
減価償却累計額	7,508	9,960
機械及び装置(純額)	8,448	5,996
工具、器具及び備品	1 463,452	1 502,286
減価償却累計額	279,822	348,280
工具、器具及び備品(純額)	183,629	154,006
土地	834,180	834,180
有形固定資産合計	1,932,805	1,791,124
無形固定資産		
のれん	57,816	1,673,712
ソフトウェア	93,870	90,443
その他	760	749
無形固定資産合計	152,447	1,764,906
投資その他の資産		
投資有価証券	1,118,795	1,154,677
繰延税金資産	18,151	17,998
差入保証金	226,783	261,052
その他	265,380	207,142
貸倒引当金	63,600	7,500
投資その他の資産合計	1,565,511	1,633,371
固定資産合計	3,650,765	5,189,402
資産合計	10,552,287	13,917,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	722,429	956,721
短期借入金	380,000	2,280,000
未払法人税等	352,877	497,043
賞与引当金	615,998	930,104
役員賞与引当金	15,165	20,847
受注損失引当金	31,625	-
その他	771,915	1,239,280
流動負債合計	2,890,012	5,923,997
固定負債		
繰延税金負債	149,009	168,081
退職給付に係る負債	47,458	46,117
役員退職慰労引当金	4,780	7,985
その他	139,721	153,605
固定負債合計	340,969	375,790
負債合計	3,230,981	6,299,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,829	568,970
利益剰余金	6,173,153	6,374,935
自己株式	533,302	502,870
株主資本合計	6,801,025	7,033,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,560	451,852
為替換算調整勘定	121,757	103,481
退職給付に係る調整累計額	-	1,892
その他の包括利益累計額合計	480,317	553,441
新株予約権	13,953	11,993
非支配株主持分	26,009	18,435
純資産合計	7,321,305	7,617,250
負債純資産合計	10,552,287	13,917,039

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,554,874	23,207,461
売上原価	17,569,640	18,758,647
売上総利益	3,985,233	4,448,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,675	156,978
給料手当及び賞与	1,160,704	1,279,185
賞与引当金繰入額	84,435	120,914
役員賞与引当金繰入額	15,165	20,847
退職給付費用	40,605	85,282
役員退職慰労引当金繰入額	2,266	3,205
法定福利及び厚生費	257,507	289,485
地代家賃	132,454	168,240
減価償却費	145,071	130,052
のれん償却額	67,083	74,943
その他	825,448	864,740
販売費及び一般管理費合計	2,879,417	3,193,874
営業利益	1,105,815	1,254,939
営業外収益		
受取利息	3,252	3,948
受取配当金	14,250	19,811
受取保険金及び配当金	7,980	5,514
助成金収入	17,732	14,483
その他	9,501	6,833
営業外収益合計	52,717	50,591
営業外費用		
支払利息	5,215	7,783
コミットメントライン手数料	17,690	18,039
為替差損	1,568	4,731
その他	812	219
営業外費用合計	25,287	30,774
経常利益	1,133,245	1,274,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17	15
投資有価証券売却益	-	6,948
新株予約権戻入益	288	403
退職給付制度終了益	207,390	-
段階取得に係る差益	5,159	-
特別利益合計	212,845	7,357
特別損失		
固定資産売却損	225	2218
固定資産除却損	3416	32,972
投資有価証券売却損	178	-
投資有価証券評価損	-	142,039
減損損失	4147,772	416,558
貸倒引当金繰入額	54,590	-
貸倒損失	9,661	-
その他	-	7,645
特別損失合計	212,643	169,434
税金等調整前当期純利益	1,133,447	1,112,680
法人税、住民税及び事業税	421,517	583,589
法人税等調整額	52,749	104,953
法人税等合計	474,266	478,635
当期純利益	659,181	634,044
非支配株主に帰属する当期純利益	4,840	11,385
親会社株主に帰属する当期純利益	654,340	622,659

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	659,181	634,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,160	92,789
為替換算調整勘定	28,548	18,275
退職給付に係る調整額	277,597	1,892
その他の包括利益合計	398,209	72,620
包括利益	1,057,391	706,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,052,259	695,783
非支配株主に係る包括利益	5,131	10,881

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	569,688	5,789,599	562,633	6,388,999
当期変動額					
剰余金の配当			264,896		264,896
親会社株主に帰属する 当期純利益			654,340		654,340
自己株式の取得				2,671	2,671
自己株式の処分		858		32,002	31,143
連結範囲の変更			5,891		5,891
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	858	383,553	29,330	412,025
当期末残高	592,344	568,829	6,173,153	533,302	6,801,025

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	209,691	150,305	277,597	82,398	16,144	21,547	6,509,090
当期変動額							
剰余金の配当							264,896
親会社株主に帰属する 当期純利益							654,340
自己株式の取得							2,671
自己株式の処分							31,143
連結範囲の変更							5,891
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	148,868	28,548	277,597	397,918	2,191	4,461	400,189
当期変動額合計	148,868	28,548	277,597	397,918	2,191	4,461	812,214
当期末残高	358,560	121,757	-	480,317	13,953	26,009	7,321,305

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	592,344	568,829	6,173,153	533,302	6,801,025
当期変動額					
剰余金の配当			420,877		420,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			622,659		622,659
自己株式の取得				1,093	1,093
自己株式の処分		754		31,525	30,770
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		895			895
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	140	201,782	30,432	232,355
当期末残高	592,344	568,970	6,374,935	502,870	7,033,380

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	358,560	121,757	-	480,317	13,953	26,009	7,321,305
当期変動額							
剰余金の配当							420,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							622,659
自己株式の取得							1,093
自己株式の処分							30,770
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							895
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	93,292	18,275	1,892	73,123	1,960	7,573	63,589
当期変動額合計	93,292	18,275	1,892	73,123	1,960	7,573	295,945
当期末残高	451,852	103,481	1,892	553,441	11,993	18,435	7,617,250

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133,447	1,112,680
減価償却費	210,495	205,755
減損損失	147,772	16,558
のれん償却額	67,083	74,943
固定資産除却損	416	2,972
固定資産売却損益(は益)	17	213
投資有価証券評価損益(は益)	-	142,039
投資有価証券売却損益(は益)	178	6,948
貸倒損失	9,661	-
段階取得に係る差損益(は益)	5,159	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	54,440	55,415
賞与引当金の増減額(は減少)	54,574	256,436
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,060	5,682
受注損失引当金の増減額(は減少)	23,007	31,625
退職給付に係る資産・負債の増減額	231,411	29,385
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39,819	3,205
受取利息及び受取配当金	17,503	23,759
支払利息	5,215	7,783
為替差損益(は益)	1,568	4,731
売上債権の増減額(は増加)	28,126	537,921
たな卸資産の増減額(は増加)	23,577	97
仕入債務の増減額(は減少)	59,892	343,746
未払消費税等の増減額(は減少)	28,943	144,769
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,562	63,979
その他の流動負債の増減額(は減少)	59,709	60,826
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,963	20,049
その他の固定負債の増減額(は減少)	15,219	894
その他	20,052	31,329
小計	1,543,749	1,704,156
利息及び配当金の受取額	17,938	24,216
利息の支払額	5,166	7,777
法人税等の支払額	370,656	482,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,865	1,237,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	53,135
定期預金の払戻による収入	31,055	-
有形固定資産の取得による支出	132,856	73,208
有形固定資産の売却による収入	104,708	49,792
無形固定資産の取得による支出	25,640	24,026
投資有価証券の取得による支出	2,225	96,068
投資有価証券の売却による収入	1,042	59,229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2, 3 92,011	4 1,983,626
貸付けによる支出	2,540	2,152
貸付金の回収による収入	4,013	3,320
その他	23,426	9,429
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,883	2,129,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	60,000	-
自己株式の取得による支出	2,671	1,093
自己株式の売却による収入	9,094	7,391
子会社の自己株式の取得による支出	-	19,866
子会社の自己株式の処分による収入	-	3,311
配当金の支払額	263,505	420,288
非支配株主への配当金の支払額	670	1,005
その他	4,207	4,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	801,959	1,464,242
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,160	19,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	223,862	553,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,167,365	2,391,228
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,391,228	1 2,944,523

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

株式会社プライド
艾迪系統開発(武漢)有限公司
INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.
INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.
愛ファクトリー株式会社
PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA
IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.
株式会社フェス

(3) 連結の範囲の変更に関する事項

株式会社フェスは、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、連結の範囲に含めておりません。

また、当社は平成29年7月1日に、当社を存続会社とし、当社の連結子会社であった株式会社テラコーポレーションを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度より株式会社テラコーポレーションを連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社8社のうち7社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社(艾迪系統開発(武漢)有限公司)の決算日については12月31日ではありますが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

- ・関係会社株式.....移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの...移動平均法による原価法
- たな卸資産
- ・商品.....総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ・仕掛品.....個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

海外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、前連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

当社の一部は、確定拠出年金制度を採用しております。

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を使用しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

請負受注制作のソフトウェアに係る売上高および売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア

進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の受注制作のソフトウェア

完成基準

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間および7年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示されていた2,381千円は「為替差損」1,568千円、「その他」812千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」に表示していた16,650千円、「差入保証金の回収による収入」に表示していた5,192千円および「その他」に表示していた11,968千円は、「その他」23,426千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社の従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、平成27年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当連結会計年度末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度213,260千円、当連結会計年度191,437千円、株式数は前連結会計年度453,219株、当連結会計年度394,869株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	7,129千円	7,129千円
機械及び装置	12,662	12,662
工具、器具及び備品	2,708	2,708
計	22,500	22,500

2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	4,510,000千円
借入実行残高	-	2,280,000
差引額	1,000,000	2,230,000

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	7千円	5千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	25千円	218千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	14千円	2,527千円
工具、器具及び備品	401	445
計	416	2,972

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都三鷹市	全社資産	建物及び構築物	38,695千円
		工具、器具及び備品	166千円
		土地	108,910千円
合計			147,772千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

当連結会計年度において、売却予定資産につきまして、売却先を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(147,772千円)として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、売却予定額を基にした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額
インドネシア ジャカルタ	投資用不動産	建物及び構築物	9,122千円
ミャンマー ヤンゴン	株式の取得に伴い発生したのれん	のれん	7,435千円
合計			16,558千円

資産のグルーピングについては、主に内部管理上の区分に基づいています。

当連結会計年度において、売却予定資産につきまして、売却先を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,122千円)として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額は、売却予定額を基にした正味売却価額により測定しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を当連結会計年度において減損損失(7,435千円)として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	214,750千円	140,650千円
組替調整額	178	6,948
税効果調整前	214,928	133,702
税効果額	65,768	40,912
その他有価証券評価差額金	149,160	92,789
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28,548	18,275
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	2,894
組替調整額	396,869	-
税効果調整前	396,869	2,894
税効果額	119,271	1,001
退職給付に係る調整額	277,597	1,892
その他の包括利益合計	398,209	72,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)2	8,029,535	4,014,767	-	12,044,302
合計	8,029,535	4,014,767	-	12,044,302
自己株式				
普通株式 (注)3,4,5	798,777	384,296	60,612	1,122,461
合計	798,777	384,296	60,612	1,122,461

(注)1.当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2.普通株式の発行済株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 4,014,767株

3.普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 381,998株

株式分割に伴う端数株式買取による増加 222株

株式分割前に行った単元未満株式の買取請求による増加 281株

株式分割後に行った単元未満株式の買取請求による増加 1,795株

4.普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割前に行った単元未満株式の売渡請求による減少 8株

株式分割後に行った単元未満株式の売渡請求による減少 50株

株式分割前に行ったストック・オプションの権利行使による減少 14,500株

株式分割後に行ったストック・オプションの権利行使による減少 3,000株

株式分割前に行った株式給付信託口からの株式給付による減少 20,554株

株式分割後に行った株式給付信託口からの株式給付による減少 22,500株

5.普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首337,700株、当連結会計年度末453,219株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	13,953
	合計	-	-	-	-	-	13,953

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	264,896	35	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注)配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,819千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	420,877	利益剰余金	37	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金16,769千円を含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,044,302	-	-	12,044,302
合計	12,044,302	-	-	12,044,302
自己株式				
普通株式 (注)1,2,3	1,122,461	825	78,600	1,044,686
合計	1,122,461	825	78,600	1,044,686

(注)1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

825株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

20,250株

株式給付信託口からの株式給付による減少

58,350株

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-ESOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首453,219株、当連結会計年度末394,869株)が含まれております。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	11,993
	合計	-	-	-	-	-	11,993

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	420,877	37	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金16,769千円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	455,779	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(注) 配当金の総額は、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金15,794千円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,491,228千円	3,145,324千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	153,135
株式給付信託預金	-	47,665
現金及び現金同等物	2,391,228	2,944,523

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳

株式の取得により新たに株式会社テラコーポレーションを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	121,042千円
固定資産	20,102
のれん	61,049
流動負債	18,838
固定負債	46,755
株式の取得価額	136,600
現金及び現金同等物	57,980
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	78,619

3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳

株式の取得により新たにIDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.(旧社名 INFINITY INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,783千円
固定資産	2,092
のれん	11,180
利益剰余金	5,891
為替換算調整勘定	2,579
株式の取得価額	24,527
支配獲得時までの取得価額	5,975
段階取得に係る差益	5,159
現金及び現金同等物	-
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	13,392

4 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳

株式の取得により新たに株式会社フェスを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	822,724千円
固定資産	79,769
のれん	1,697,715
流動負債	571,858
固定負債	21,617
株式の取得価額	2,006,733
現金及び現金同等物	23,107
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	1,983,626

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本部の電話交換機および入退出システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、必要な資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式および社債であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクが存在します。差入保証金は主に事業所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

借入金は主に営業取引に関わる資金調達であり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクが存在します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、当社の債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有継続について検討を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に将来一定期間の資金収支の見込みを作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち71.4%は大口顧客13社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,491,228	2,491,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,874,257	3,874,257	-
貸倒引当金	64	64	-
受取手形及び売掛金(純額)	3,874,192	3,874,192	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,056,641	1,056,641	-
(4) 差入保証金	226,783	213,572	13,210
資産計	7,648,845	7,635,635	13,210
(1) 買掛金	722,429	722,429	-
(2) 短期借入金	380,000	380,000	-
(3) 未払法人税等	352,877	352,877	-
負債計	1,455,307	1,455,307	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,145,324	3,145,324	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	4,911,145 64	4,911,145 64	
受取手形及び売掛金(純額)	4,911,080	4,911,080	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,141,167	1,141,167	-
(4) 差入保証金	261,052	245,695	15,356
資産計	9,458,624	9,443,267	15,356
(1) 買掛金	956,721	956,721	-
(2) 短期借入金	2,280,000	2,280,000	-
(3) 未払法人税等	497,043	497,043	-
負債計	3,733,765	3,733,765	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いた現在価値によっております。

なお、信用リスクを反映した時価については、その預入先の信用力が高いことから、当該帳簿価額とみなしております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	62,154	13,510

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,491,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,874,257	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	-	-	150,000	-
差入保証金	4,899	18,923	-	202,961
合計	6,370,384	18,923	150,000	202,961

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,145,324	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,911,080	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券(社債)	-	-	100,000	-
差入保証金	2,684	52,546	-	205,821
合計	8,059,089	52,546	100,000	205,821

4. 短期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	380,000	-	-	-	-	-
合計	380,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,280,000	-	-	-	-	-
合計	2,280,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	877,616	376,012	501,604
	(2) 債券	164,910	154,079	10,830
	(3) その他	14,115	5,873	8,241
	小計	1,056,641	535,965	520,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,056,641	535,965	520,676

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,154千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,009,854	375,969	633,885
	(2) 債券	114,040	103,648	10,391
	(3) その他	16,074	5,958	10,115
	小計	1,139,969	485,576	654,392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,198	1,211	13
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,198	1,211	13
合計		1,141,167	486,788	654,378

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,510千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,042	-	178
合計	1,042	-	178

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,229	6,948	-
(2) 債券	50,000	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	59,229	6,948	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式および債券について142,039千円減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予想できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成28年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、連結子会社の一部は確定給付企業年金制度（積立型）および退職一時金制度（非積立型）を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,165,521千円	47,458千円
勤務費用	10,787	3,628
利息費用	-	101
数理計算上の差異の発生額	-	3,813
退職給付の支払額	1,617	25,329
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	5,127,233	-
連結子会社の増加に伴う増加	-	61,946
退職給付債務の期末残高	47,458	91,619

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	4,602,396千円	- 千円
期待運用収益	-	190
数理計算上の差異の発生額	-	83
事業主からの拠出額	33,191	2,002
退職給付の支払額	1,617	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	4,633,969	-
連結子会社の増加に伴う増加	-	43,392
年金資産の期末残高	-	45,501

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	65,861千円
年金資産	-	45,501
	-	20,359
非積立型制度の退職給付債務	47,458	25,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,458	46,117
退職給付に係る負債	47,458	91,619
退職給付に係る資産	-	45,501
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,458	46,117

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	10,787千円	3,628千円
利息費用	-	101
期待運用収益	-	190
数理計算上の差異の費用処理額	-	1,002
確定給付制度に係る退職給付費用	10,787	4,542
確定拠出制度への移行に伴う損益(注)	207,390	-

(注) 前連結会計年度における確定拠出制度への移行に伴う損益は、特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	20,832千円	- 千円
数理計算上の差異	417,702	2,894
合計	396,869	2,894

(注) 前連結会計年度における、過去勤務費用および数理計算上の差異の金額は、確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う組替調整額です。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	-	2,894
合計	-	2,894

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	- %	36.7%
株式	-	29.1
その他	-	34.2
合計	-	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	- %	0.6%
長期期待運用収益率	- %	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度325,533千円、当連結会計年度325,491千円であります。

4. その他の事項

前連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	5,127,233千円
未認識数理計算上の差異	412,263
未認識過去勤務費用	22,484
計	4,737,455

また、確定拠出年金制度への資産移管額は4,633,969千円であり、前連結会計年度末においてすべて移管が完了しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額および科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益(千円)	288	403

3. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役4名 当社従業員130名 子会社の役員および従業員19名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 325,500株
付与日	平成23年8月17日
権利確定条件	付与日(平成23年8月17日)以降、権利確定日(平成25年7月29日)まで当社の取締役ならびに従業員または当社子会社取締役および従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成23年8月17日～ 平成25年7月30日
権利行使期間	平成25年7月30日～ 平成33年7月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成29年1月1日付株式分割(普通株式1株につき1.5株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模および変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成23年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	181,500
権利確定	-
権利行使	20,250
失効	5,250
未行使残	156,000

（注）平成29年1月1日付株式分割（普通株式1株につき1.5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成23年ストック・オプション
権利行使価格（円）（注）	365
行使時平均株価（円）	1,407
付与日における公正な評価単価（円）	115

（注）平成29年1月1日付株式分割（普通株式1株につき1.5株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	34,592千円	41,381千円
未払事業所税	922	1,248
賞与引当金	188,174	284,654
受注損失引当金	9,772	-
未払費用	30,858	45,524
その他	112	10,688
計	264,433	383,498
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	30,535	32,352
役員退職慰労引当金	1,462	2,443
貸倒引当金	2,295	2,295
退職給付に係る負債	14,522	14,926
投資有価証券評価損	1,788	31,020
減損損失	126,177	126,177
その他	222,749	278,546
計	399,530	487,761
繰延税金資産小計	663,964	871,259
評価性引当額	340,777	420,887
繰延税金資産合計	323,187	450,372
繰延税金負債(固定)		
長期未収入金	29,608	16,271
その他有価証券評価差額金	159,326	200,239
その他	676	446
繰延税金負債合計	189,611	216,957
繰延税金資産の純額	133,575	233,414

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.3
のれん償却額	1.8	2.1
住民税均等割	1.2	1.4
受取配当金の益金不算入	0.1	0.1
評価性引当額の増減額	5.9	7.2
その他	0.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	43.0

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社フェスの株式取得)

当社は、平成29年11月29日開催の取締役会において、株式会社フェスの全株式を取得して子会社化することを決議し、平成29年12月12日付で株式譲渡契約を締結しました。また、当該契約にもとづき、平成30年1月4日付で同社の全株式を取得し、子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称	株式会社フェス
事業の内容	システムマネジメントサービス、ヘルプデスクサービス、 コンサルティング&トレーニングサービス、 医療系システム運用・ヘルプデスクサービス、人材派遣サービス

(2) 企業結合日

平成30年1月4日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(7) 企業結合を行った理由

当社は昭和44年の創立以来、金融を中心とする幅広い分野のお客さまにITサービスを提供しております。近年は、ITサービス業界を取り巻く急激な環境変化に対応するため、主力のシステム運営管理事業のいっそうの拡充を進めております。

株式会社フェスは平成11年に、システムオペレーションを代行するサービスを主たる事業目的に、株式会社セゾン情報システムズの子会社として設立されました。その後医療系運用業務、また近年では「ITILコンサル業務」への参入等により業容を拡大し、「従来型運用」を「次世代ITサービスマネジメント」に変えるべく新しい取り組みを行っています。

今般の株式取得により、両社の中核事業であるシステム運営管理事業の規模拡大、および効率的な運営体制の構築などに大きく寄与することが期待されます。また、両社の長年にわたり蓄積された技術やノウハウの共有化を進めることで、それぞれの得意とする顧客領域に対してこれまで以上に幅広いサービス展開を行うことが可能になります。今般の株式取得は、このような相乗効果を総合的に判断したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月4日～平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内容

現金 2,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 6百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

1,697百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法および償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	822百万円
固定資産	79
資産合計	902
流動負債	571
固定負債	21
負債合計	593

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

(株式会社テラコーポレーションの吸収合併)

当社は、平成29年6月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社テラコーポレーションを吸収合併することを決議し、平成29年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	株式会社テラコーポレーション(当社の連結子会社)
事業の内容	ITソフトウェア受託開発

(2) 企業結合日

平成29年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社テラコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の中期経営計画方針の実行に向けて、サービス品質の向上、戦略的資源配分およびコーポレートガバナンス強化を進めるために、経営資源を集約いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」の2つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,070,485	8,609,188	20,679,673	875,200	21,554,874	-	21,554,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,373	6,359	45,733	107,380	153,113	153,113	-
計	12,109,858	8,615,547	20,725,406	982,581	21,707,988	153,113	21,554,874
セグメント利益又は損失()	1,823,555	1,216,633	3,040,189	73,363	2,966,825	1,861,009	1,105,815
セグメント資産	1,965,937	1,902,230	3,868,167	404,186	4,272,354	6,279,932	10,552,287
その他の項目							
減価償却費	9,134	22,418	31,553	21,285	52,838	157,656	210,495
有形固定資産および無形固定資産の増加額	2,036	27,001	29,038	72,451	101,490	68,290	169,780

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,589,583	8,499,229	22,088,812	1,118,648	23,207,461	-	23,207,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,578	8,714	47,293	99,264	146,557	146,557	-
計	13,628,162	8,507,944	22,136,106	1,217,913	23,354,019	146,557	23,207,461
セグメント利益	2,046,202	1,233,346	3,279,548	69,430	3,348,979	2,094,039	1,254,939
セグメント資産	4,271,538	2,131,322	6,402,861	440,590	6,843,451	7,073,587	13,917,039
その他の項目							
減価償却費	10,185	29,069	39,255	18,731	57,986	142,063	200,050
有形固定資産お よび無形固定資 産の増加額	4,319	28,291	32,611	4,087	36,699	42,794	79,494

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データ入力事業、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	82,131	100,826
全社費用	1,778,878	1,993,213
合計	1,861,009	2,094,039

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	6,279,932	7,073,587
合計	6,279,932	7,073,587

全社資産は、余資運用資金、長期投資資金および報告セグメントに帰属しない資産等であり
ます。

3. その他の項目の減価償却費の調整額は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	3,363,282	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,490,449	システム運営管理・ソフトウェア開発

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社みずほトラストシステムズ	3,248,569	システム運営管理・ソフトウェア開発・その他
日本アイ・ビー・エム株式会社	2,917,957	システム運営管理・ソフトウェア開発

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	147,772	147,772

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	16,558	-	16,558

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	35,412	30,027	1,643	-	67,083
当期末残高	-	48,839	8,977	-	57,816

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	システム 運営管理	ソフトウェア 開発	その他	全社・消去	合計
当期償却額	60,632	12,209	2,100	-	74,943
当期末残高	1,637,083	36,629	-	-	1,673,712

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社または重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	666.68円	689.74円
1株当たり当期純利益金額	60.13円	56.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59.51円	56.19円

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 株式給付信託(B B T)および株式給付信託(J - E S O P) 制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) が所有する当社株式数は、1株当たり純資産額を算定するための普通株式の期末自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定するための期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度末453,219株、当連結会計年度末394,869株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度482,576株、当連結会計年度426,994株であります。

3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	654,340千円	622,659千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	654,340千円	622,659千円
期中平均株式数	普通株式 10,881,240株	普通株式 10,953,961株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	114,835株	127,642株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(114,835株)	(127,642株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年1月1日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式給付信託(B B T)および株式給付信託(J - E S O P) 制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) が所有する当社株式数を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	380,000	2,280,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,207	4,207	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,851	8,644	-	平成31年4月 ~平成33年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	397,058	2,292,851	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,207	3,376	1,060	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,353,405	10,749,164	16,323,437	23,207,461
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	111,403	248,344	703,286	1,112,680
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益金額(千円)	35,314	104,256	406,043	622,659
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.23	9.54	37.12	56.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.23	6.31	27.52	19.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,086	1,911,155
売掛金	3,800,886	4,223,861
仕掛品	43,126	43,378
貯蔵品	2,259	1,897
前渡金	28,823	90
前払費用	163,672	180,237
繰延税金資産	261,119	322,509
その他	14,780	13,229
貸倒引当金	64	64
流動資産合計	5,701,689	6,696,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,238,907	1,239,873
減価償却累計額	541,536	591,539
建物(純額)	697,370	648,334
構築物	30,806	30,806
減価償却累計額	18,941	20,611
構築物(純額)	11,865	10,195
車両運搬具	15,324	15,324
減価償却累計額	13,291	14,110
車両運搬具(純額)	2,032	1,214
工具、器具及び備品	418,838	448,125
減価償却累計額	250,110	308,943
工具、器具及び備品(純額)	168,728	139,181
土地	834,180	834,180
有形固定資産合計	1,714,177	1,633,105
無形固定資産		
のれん	-	36,629
ソフトウェア	89,088	84,869
その他	752	741
無形固定資産合計	89,840	122,241
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111,373	1,154,677
関係会社株式	1,512,916	3,334,673
出資金	100	100
長期貸付金	3,573	2,487
長期前払費用	1,381	28,795
差入保証金	215,538	211,262
施設利用会員権	38,469	38,469
その他	164,098	135,081
貸倒引当金	7,500	7,500
投資損失引当金	-	196,512
投資その他の資産合計	3,039,950	4,701,534
固定資産合計	4,843,968	6,456,881
資産合計	10,545,658	13,153,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	750,948	899,381
短期借入金	380,000	2,280,000
リース債務	4,207	4,207
未払金	139,356	121,921
未払費用	309,199	432,265
未払法人税等	342,464	388,506
未払消費税等	187,030	317,350
前受金	46,066	810
預り金	55,826	56,891
賞与引当金	602,071	784,469
役員賞与引当金	15,165	16,347
受注損失引当金	31,625	-
その他	-	18,926
流動負債合計	2,863,961	5,321,077
固定負債		
リース債務	12,851	8,644
長期末払金	124,944	144,393
繰延税金負債	149,009	168,081
固定負債合計	286,805	321,120
負債合計	3,150,767	5,642,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金		
資本準備金	543,293	543,293
その他資本剰余金	28,249	27,495
資本剰余金合計	571,543	570,788
利益剰余金		
利益準備金	43,687	43,687
その他利益剰余金		
別途積立金	4,210,000	4,210,000
特別償却準備金	1,526	1,011
繰越利益剰余金	2,139,503	2,132,030
利益剰余金合計	6,394,717	6,386,730
自己株式	533,302	502,870
株主資本合計	7,025,302	7,046,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,634	451,991
評価・換算差額等合計	355,634	451,991
新株予約権	13,953	11,993
純資産合計	7,394,890	7,510,978
負債純資産合計	10,545,658	13,153,176

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	20,288,128	20,901,930
商品売上高	490,168	628,689
その他の売上高	7,354	6,851
売上高合計	20,785,650	21,537,471
売上原価		
情報サービス売上原価	16,484,700	16,910,023
商品売上原価	440,079	570,654
売上原価合計	16,924,780	17,480,678
売上総利益	3,860,870	4,056,793
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147,795	148,638
給料及び手当	949,114	1,040,152
賞与	76,924	87,567
賞与引当金繰入額	82,328	114,256
役員賞与引当金繰入額	15,165	16,347
退職給付費用	39,775	85,137
法定福利及び厚生費	231,611	258,537
交際費	66,826	71,374
教育研修費	44,656	63,858
地代家賃	104,463	126,134
業務委託費	157,987	200,733
減価償却費	136,921	122,886
のれん償却額	53,230	9,157
その他	592,451	587,795
販売費及び一般管理費合計	2,699,251	2,932,577
営業利益	1,161,618	1,124,216
営業外収益		
受取利息	483	222
有価証券利息	2,532	2,805
受取配当金	1 18,243	1 25,828
受取保険金及び配当金	7,545	5,131
為替差益	-	4,982
その他	9,013	6,988
営業外収益合計	37,818	45,959
営業外費用		
支払利息	5,215	7,783
コミットメントライン手数料	17,690	18,039
為替差損	5,073	-
その他	309	2
営業外費用合計	28,289	25,825
経常利益	1,171,148	1,144,350

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	27	25
新株予約権戻入益	288	403
退職給付制度終了益	214,482	-
特別利益合計	214,778	409
特別損失		
固定資産売却損	325	329
固定資産除却損	42	-
投資有価証券売却損	178	-
投資有価証券評価損	-	95,797
減損損失	147,772	-
子会社株式評価損	-	25,524
投資損失引当金繰入額	-	196,512
抱合せ株式消滅差損	-	525,283
特別損失合計	147,978	343,148
税引前当期純利益	1,237,947	801,611
法人税、住民税及び事業税	399,937	463,202
法人税等調整額	46,755	74,480
法人税等合計	446,693	388,721
当期純利益	791,254	412,889

売上原価明細書

1 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			30,611	0.2	61,006	0.4	
労務費							
1 給与手当		6,458,428			6,332,640		
2 賞与引当金繰入額		519,742			666,861		
3 その他		2,473,335	9,451,507	57.2	2,486,276	9,485,778	56.1
外注費			6,547,723	39.6		6,864,891	40.6
経費							
1 地代家賃		182,203			184,125		
2 賃借料		1,169			981		
3 減価償却費		22,440			30,106		
4 その他		293,381	499,194	3.0	291,808	507,021	3.0
当期総製造費用			16,529,036	100.0		16,918,697	100.0
期首仕掛品たな卸高			25,593			43,126	
合計			16,554,629			16,961,824	
期末仕掛品たな卸高			43,126			43,378	
他勘定振替高			26,802			8,422	
当期情報サービス売上原価			16,484,700			16,910,023	

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定への振替高であります。

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高			143		-
当期商品仕入高			439,935		570,654
合計			440,079		570,654
期末商品たな卸高			-		-
当期商品売上原価			440,079		570,654

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	29,108	572,401	43,687	4,210,000	2,041	1,612,630	5,868,358
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							514	514	-
剰余金の配当								264,896	264,896
当期純利益								791,254	791,254
自己株式の取得									
自己株式の処分			858	858					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	858	858	-	-	514	526,872	526,358
当期末残高	592,344	543,293	28,249	571,543	43,687	4,210,000	1,526	2,139,503	6,394,717

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	562,633	6,470,472	208,542	208,542	16,144	6,695,159
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		264,896				264,896
当期純利益		791,254				791,254
自己株式の取得	2,671	2,671				2,671
自己株式の処分	32,002	31,143				31,143
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			147,091	147,091	2,191	144,900
当期変動額合計	29,330	554,830	147,091	147,091	2,191	699,731
当期末残高	533,302	7,025,302	355,634	355,634	13,953	7,394,890

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	592,344	543,293	28,249	571,543	43,687	4,210,000	1,526	2,139,503	6,394,717
当期変動額									
特別償却準備金の取崩							514	514	-
剰余金の配当								420,877	420,877
当期純利益								412,889	412,889
自己株式の取得									
自己株式の処分			754	754					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	754	754	-	-	514	7,472	7,987
当期末残高	592,344	543,293	27,495	570,788	43,687	4,210,000	1,011	2,132,030	6,386,730

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	533,302	7,025,302	355,634	355,634	13,953	7,394,890
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		420,877				420,877
当期純利益		412,889				412,889
自己株式の取得	1,093	1,093				1,093
自己株式の処分	31,525	30,770				30,770
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			96,357	96,357	1,960	94,397
当期変動額合計	30,432	21,690	96,357	96,357	1,960	116,087
当期末残高	502,870	7,046,992	451,991	451,991	11,993	7,510,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。また、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(取締役でない執行役員を含む)の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、前事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

6 重要な収益および費用の計上基準

請負受注制作のソフトウェアに係る売上高および売上原価の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア
進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の受注制作のソフトウェア
完成基準

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越および 貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	4,510,000千円
借入実行残高	-	2,280,000
差引額	1,000,000	2,230,000

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	4,080千円	6,120千円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	7千円	5千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	25千円	29千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	2千円	-千円

5 抱合せ株式消滅差損

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

抱合せ株式消滅差損25,283千円は、連結子会社でありましたテラコーポレーションを吸収合併したことによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,334,673千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,512,916千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	33,839千円	31,770千円
未払事業所税	922	961
賞与引当金	186,040	240,047
受注損失引当金	9,772	-
未払費用	30,524	39,053
その他	20	10,677
計	261,119	322,509
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	30,535	32,352
貸倒引当金	2,295	2,295
投資損失引当金	-	60,132
投資有価証券評価損	1,705	31,020
減損損失	126,177	126,177
その他	65,764	88,396
計	226,477	340,374
繰延税金資産小計	487,597	662,884
評価性引当額	187,449	291,498
繰延税金資産合計	300,148	371,385
繰延税金負債(固定)		
長期未収入金	29,608	16,271
その他有価証券評価差額金	157,753	200,239
その他	676	446
繰延税金負債合計	188,038	216,957
繰延税金資産の純額	112,110	154,427

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	5.6
のれん償却額	1.3	0.3
住民税均等割	1.0	1.7
受取配当金の益金不算入	0.2	0.4
評価性引当額の増減額	1.3	13.0
抱合せ株式消滅差損	-	1.0
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1	48.5

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,238,907	966	-	1,239,873	591,539	50,003	648,334
構築物	30,806	-	-	30,806	20,611	1,670	10,195
車両運搬具	15,324	-	-	15,324	14,110	818	1,214
工具、器具及び備品	418,838	49,422	20,135	448,125	308,943	77,902	139,181
土地	834,180	-	-	834,180	-	-	834,180
有形固定資産計	2,538,056	50,389	20,135	2,568,310	935,204	130,394	1,633,105
無形固定資産							
のれん	101,137	45,786	101,137	45,786	9,157	9,157	36,629
ソフトウェア	191,035	26,942	30,891	187,085	102,215	31,160	84,869
その他	1,550	-	-	1,550	808	10	741
無形固定資産計	293,723	72,728	132,029	234,422	112,181	40,328	122,241
長期前払費用	1,915	46,257	18,824	29,349	553	246	28,795

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,564	-	-	-	7,564
賞与引当金	602,071	784,469	602,071	-	784,469
役員賞与引当金	15,165	16,347	13,648	1,516	16,347
受注損失引当金	31,625	-	31,625	-	-
投資損失引当金	-	196,512	-	-	196,512

(注) 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 公告掲載URL https://www.idnet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第49期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月10日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成29年11月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割の決定）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年12月12日関東財務局長に提出

平成29年11月29日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

平成30年6月14日関東財務局長に提出

平成30年4月27日提出の臨時報告書（新設分割の決定）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 公 太 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社インフォメーション・ディベロプメントが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財政報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 公 太 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。